

平成31年度

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

牧之原市水道事業会計予算に関する説明書

静岡県牧之原市

目 次

1 予 算 実 施 計 画	1~2
2 平成31年度予定キャッシュフロー計算書	3
3 給 与 費 明 細 書	4~6
4 平成31年度予定貸借対照表	7~8
5 会計処理に関する重要な事項の注記 (平成31年度)	9
6 平成30年度予定損益計算書	10
7 平成30年度予定貸借対照表	11~12
8 会計処理に関する重要な事項の注記 (平成30年度)	13
9 予 算 実 施 計 画 説 明 書	14~25
10 建設改良工事一覧表	26

平成31年度 牧之原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,042,535	
	1 営業収益		990,383	
		1 給水収益	989,950	
		2 受託工事収益	10	
		3 その他営業収益	423	
	2 営業外収益		52,142	
		1 受取利息及び配当金	483	
		2 他会計補助金	700	
		3 長期前受金戻入	46,893	
		4 雑収益	912	
		5 消費税還付金	3,154	
	3 特別利益		10	
		1 固定資産売却益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			983,678	
	1 営業費用		954,563	
		1 原水費	556,667	
		2 配水及び給水費	78,956	
		3 受託工事費	20	
		4 総係費	56,472	
		5 減価償却費	261,000	
		6 資産減耗費	1,411	
		7 その他営業費用	37	
	2 営業外費用		27,115	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,405	
		2 雑支出	710	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			155,950	
	1 企 業 債		110,000	
		1 企 業 債	110,000	
	2 国 県 補 助 金		21,700	
		1 国 県 補 助 金	21,700	
	3 工 事 負 担 金		10	
		1 工 事 負 担 金	10	
	4 長 期 貸 付 金 償 還 金		20,078	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	20,078	
	5 固 定 資 産 売 却 収 入		10	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	10	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		4,152	
		1 消 火 栓 分 担 金	10	
		2 加 入 分 担 金	4,142	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			444,378	
	1 建 設 改 良 費		328,725	
		1 配 水 施 設 費	316,331	
		2 量 水 器 費	8,519	
		3 固 定 資 産 購 入 費	3,875	
	2 企 業 債 償 還 金		111,403	
		1 企 業 債 償 還 金	111,403	
	3 そ の 他 資 本 的 支 出		4,250	
		1 補 助 金 返 還 金	4,250	

平成31年度 牧之原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日 から 平成32年3月31日まで)

千円

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		33,026
減価償却費		261,000
賞与引当金等の増減額	△	3,172
貸倒引当金の増減額	△	2,595
長期前受金戻入	△	46,893
受取利息及び配当金	△	483
支払利息		26,405
固定資産除却損		6,560
未収金の増減額	△	333
未払金の増減額		0
たな卸資産の増減額		300
小計		273,815
利息及び配当金の受取額		483
利息の支払額	△	26,405
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,893

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	299,642
長期貸付金の償還による収入		20,078
一般会計からの負担金による収入		20
国県補助金による収入		21,700
加入分担金による収入		3,800
国庫補助金の返還による支出	△	4,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		△258,294

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		110,000
企業債の償還による支出	△	111,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,303

IV 資金増加額（又は減少額）

△ 11,704

V 資金期首残高

749,989

VI 資金期末残高

738,285

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	9	4,652	33,420	25,148	63,220	12,197	75,417	
前 年 度	9	4,610	35,192	27,230	67,032	12,251	79,283	
比 較		42	△ 1,772	△ 2,082	△ 3,812	△ 54	△ 3,866	

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手当	児童手当	期末勤 勉 手当	管理職員特 別勤務手当	退職手当組 合負担金
	本 年 度	873	1,038		648	658	2,540	1,010	13,342	24	5,015
	前 年 度	873	1,440		648	692	3,100	1,080	14,117		5,280
	比 較		△ 402			△ 34	△ 560	△ 70	△ 775	24	△ 265

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 1,772	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 1,772	職員の異動等
職員 手当	△ 2,082	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,082	職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,325	—
	平均給与月額(円)	325,295	—
	平均年齢(歳)	37歳2月	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,055	—
	平均給与月額(円)	350,899	—
	平均年齢(歳)	40歳0月	—

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7 級			4 級		
	6 級	1	12.5	3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	2	25.0	1 級		
	3 級	1	12.5			
	2 級					
	1 級	4	50.0			
	計	8	100	計	0	0
平成30年1月1日現在	7 級			4 級		
	6 級	1	11.1	3 級		
	5 級			2 級		
	4 級	2	22.2	1 級		
	3 級	2	22.2			
	2 級					
	1 級	4	44.5			
	計	9	100	計	0	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 参 事	副 参 事 総括主幹	主 幹	総括主任 主任	主 査	主 事
技能労務職							

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100%	100%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100%	100%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

平成31年度 牧之原市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土地	0	235,571,703		
ロ 建物	69,668,582			
減価償却累計額	<u>△ 21,720,424</u>	47,948,158		
ハ 構築物	11,434,227,664			
減価償却累計額	<u>△ 4,936,531,364</u>	6,497,696,300		
ニ 機械及び装置	805,723,880			
減価償却累計額	<u>△ 646,794,112</u>	158,929,768		
ホ 車両及び運搬具	12,890,531			
減価償却累計額	<u>△ 10,535,542</u>	2,354,989		
ヘ 工具器具及び備品	32,235,284			
減価償却累計額	<u>△ 20,431,916</u>	11,803,368		
ト 建設仮勘定		38,014,100		
有形固定資産合計			6,992,318,386	
(2)無形固定資産		0		
無形固定資産合計			0	
(3)投資				
イ 長期貸付金		30,421,035		
投資合計			30,421,035	
固定資産合計				7,022,739,421
2 流 動 資 産				
(1)現金預金			738,285,132	
(2)未収金		28,619,547		
貸倒引当金		<u>△ 14,498,613</u>	14,120,934	
(3)貯蔵品			10,503,055	
流動資産合計				762,909,121
資 産 合 計				<u>7,785,648,542</u>

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	2,259,452,663	
(2) 修繕引当金	<u>3,396,138</u>	
固定負債合計		2,262,848,801
5 流動負債		
(1) 企業債	114,262,000	
(2) 未払金	0	
(3) 引当金	5,287,000	
(4) 預り金	<u>1,500,000</u>	
流動負債合計		121,049,000
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,255,616,560	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,086,505,046</u>	
繰延収益合計		<u>1,169,111,514</u>
負債合計		<u>3,553,009,315</u>

資本の部

7 資本金		
(1) 自己資本金	3,816,414,039	
資本金合計		<u>3,816,414,039</u>
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,655,640	
ロ 寄付金	0	
ハ 工事負担金	153,463,177	
ニ 消火栓分担金	4,450,000	
ホ 加入分担金	63,474,973	
ヘ 国県補助金	<u>13,650,000</u>	
資本剰余金合計		236,693,790
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	20,000,000	
ハ 建設改良積立金	120,005,162	
ニ 災害準備積立金	6,500,000	
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>33,026,236</u>	
利益剰余金合計		<u>179,531,398</u>
剰余金合計		<u>416,225,188</u>
資本合計		<u>4,232,639,227</u>
負債資本合計		<u><u>7,785,648,542</u></u>

会計処理に関する重要な事項の注記(平成31年度)

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～20年

車輛運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 4年～20年

3. 重要なリースの処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒率等による回収不能見込額を計上している。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末勤勉手当13,342,000円の支給にあたり、賞与引当金6,682,842円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、法定福利費11,360,000円の支出にあたり、法定福利費引当金1,776,321円を取り崩す予定である。

III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要は、水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

2. 報告セグメントごとの営業収益等は、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

IV. その他の注記

1. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度 牧之原市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (税抜き)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	927,000		
(2) 受託工事収益	9		
(3) その他営業収益	392	927,401	
2 営業費用			
(1) 原水費	511,514		
(2) 配水及び給水費	69,039		
(3) 受託工事費	19		
(4) 総係費	73,182		
(5) 減価償却費	258,600		
(6) 資産減耗費	1,662		
(7) その他営業費用	81	914,097	
営業利益			13,304
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,150		
(2) 他会計補助金	4,422		
(3) 長期前受金戻入	46,559		
(4) 雑収益	840	52,971	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,496		
(2) 繰延勘定償却	3,500		
(3) 雑支出	1,010	34,006	18,965
経常利益			32,269
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9	9	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	9
当年度純利益			32,278
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			32,278

平成30年度 牧之原市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	
(1)有形固定資産					
イ 土地	0	235,571,703			
ロ 建物	69,668,582				
減価償却累計額	△ 19,879,009	49,789,573			
ハ 構築物	11,160,458,446				
減価償却累計額	△ 4,700,952,258	6,459,506,188			
ニ 機械及び装置	801,290,941				
減価償却累計額	△ 633,130,340	168,160,601			
ホ 車両及び運搬具	12,890,531				
減価償却累計額	△ 9,907,871	2,982,660			
ヘ 工具器具及び備品	28,708,264				
減価償却累計額	△ 17,945,389	10,762,875			
ト 建設仮勘定		33,462,713			
有形固定資産合計			6,960,236,313		
(2)無形固定資産		0			
無形固定資産合計			0		
(3)投資					
イ 長期貸付金		50,499,035			
投資合計			50,499,035		
固定資産合計				7,010,735,348	
2 流 動 資 産					
(1)現金預金			749,989,433		
(2)未収金		28,286,246			
貸倒引当金		△ 17,093,613	11,192,633		
(3)貯蔵品			10,803,055		
流動資産合計				771,985,121	
3 繰 延 勘 定					
(1)開発費			0		
繰延勘定合計				0	
資 産 合 計			7,782,720,469		

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	2,263,714,663	
(2) 修繕引当金	<u>3,396,138</u>	
固定負債合計		2,267,110,801
5 流動負債		
(1) 企業債	111,303,000	
(2) 未払金	0	
(3) 引当金	8,459,163	
(4) 預り金	<u>1,500,000</u>	
流動負債合計		121,262,163
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,234,346,560	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,039,612,046</u>	
繰延収益合計		<u>1,194,734,514</u>
負債合計		<u>3,583,107,478</u>

資本の部

7 資本金		
(1) 自己資本金	3,816,414,039	
資本金合計		<u>3,816,414,039</u>
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,655,640	
ロ 寄付金	0	
ハ 工事負担金	153,463,177	
ニ 消火栓分担金	4,450,000	
ホ 加入分担金	63,474,973	
ヘ 国県補助金	<u>13,650,000</u>	
資本剰余金合計		236,693,790
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	20,000,000	
ハ 建設改良積立金	87,727,174	
ニ 災害準備積立金	6,500,000	
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>32,277,988</u>	
利益剰余金合計		<u>146,505,162</u>
剰余金合計		<u>383,198,952</u>
資本合計		<u>4,199,612,991</u>
負債資本合計		<u><u>7,782,720,469</u></u>

会計処理に関する重要な事項の注記(平成30年度)

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～20年

車輛運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 4年～20年

3. 重要なリースの処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒率等による回収不能見込額を計上している。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末勤勉手当14,117,000円の支給にあたり、賞与引当金4,851,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、法定福利費11,416,000円の支出にあたり、法定福利費引当金909,000円を取り崩した。

III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要は、水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

2. 報告セグメントごとの営業収益等は、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

IV. その他の注記

1. 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている繰延勘定については、引き続き従前の例により償却することとする。

2. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成31年度 牧之原市水道事業会計当初予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

(款) 1 事業収益 1,042,535

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 給水収益	989,950	1,001,160	△ 11,210
2 受託工事収益	10	10	0
3 その他営業収益	423	423	0
計	990,383	1,001,593	△ 11,210

(款) 1 事業収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 受取利息及び配当金	483	1,150	△ 667
2 他会計補助金	700	4,422	△ 3,722
3 長期前受金戻入	46,893	46,559	334
4 雑収益	912	853	59
5 消費税還付金	3,154	0	3,154
計	52,142	52,984	△ 842

(款) 1 事業収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 固定資産売却益	10	10	0
計	10	10	0

(項) 1 営業収益 990,383

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 水道料金	989,950	1,001,160	△ 11,210	水道使用料
1 修繕工事収益	10	10	0	
1 材料売却収益	10	10	0	給水装置材料売却
2 手数料	381	381	0	設計・竣工検査手数料等
3 雑収益	32	32	0	施工標代等
	990,383	1,001,593	△ 11,210	

(項) 2 営業外収益 52,142

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 預金利息	120	627	△ 507	定期預金利息
2 貸付金利息	363	523	△ 160	大井川広域水道企業団貸付金利息
1 他会計補助金	700	4,422	△ 3,722	児童手当繰入金
1 長期前受金戻入	46,893	46,559	334	長期前受金の戻入
1 不用品売却収益	10	10	0	材料等の不用品売却
2 その他雑収益	902	843	59	原子力立地給付金・コピー代等
1 消費税還付金	3,154	0	3,154	消費税の精算による還付
	52,142	52,984	△ 842	

(項) 3 特別利益 10

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 固定資産売却益	10	10	0	固定資産売却益
	10	10	0	

支 出

(款) 1 事業費用

983,678

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 原 水 費	556,667	552,435	4,232
2 配水及び給水費	78,956	73,090	5,866
3 受託工事費	20	20	0

(項) 1 営業費用

954,563

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 動力費	66	65	1	水源電灯代
2 受水費	556,601	552,370	4,231	県企業局西部事務所 362,583 大井川広域水道企業団 194,018
1 給料	8,788	8,518	270	工務係職員3人分
2 手当	5,336	5,426	△ 90	扶養手当、期末手当等 5,041 通勤手当 295
3 法定福利費	2,700	2,631	69	共済組合負担金等
4 賞与引当金繰入額	1,091	1,079	12	H32.6月分賞与分の引当
5 法定福利費引当金繰入額	220	202	18	H32.6月分賞与分の引当
6 旅費	188	180	8	普通旅費
7 被服費	50	50	0	作業服代
8 備消耗品費	312	311	1	配水管維持管理用消耗品代
9 燃料費	656	612	44	公用車ガソリン代
10 印刷製本費	10	10	0	工事用図面印刷代等
11 通信運搬費	4,122	3,895	227	配水池テレメーター通信費等
12 委託料	23,358	18,875	4,483	水質検査委託料、量水器取替業務委託料等
13 手数料	14	13	1	保菌検査
14 賃借料	600	600	0	配水池・管路の敷地借地料等
15 修繕費	18,151	17,982	169	配水管・給水管 漏水・維持修理等
16 補償費	10	10	0	
17 動力費	9,926	9,480	446	増圧ポンプ電気料等
18 路面復旧費	3,124	2,916	208	修繕工事の路面復旧
19 材料費	300	300	0	配水管維持管理の資材費
1 材料費	10	10	0	修繕工事材料費
2 工事請負費	10	10	0	配水管・連合管の受託移設工事費

(款) 1 事業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 総 係 費	56,472	75,565	△ 19,093
5 減価償却費	261,000	258,600	2,400
6 資産減耗費	1,411	1,662	△ 251
7 その他営業費用	37	81	△ 44
計	954,563	961,453	△ 6,890

(項) 1 営業費用

(単位:千円)

区 分	節			説 明
	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 給料	15,417	17,418	△ 2,001	業務係職員4人分(課長含む)
2 手当	9,705	11,151	△ 1,446	扶養手当、期末手当等 9,521 通勤手当 184
3 報酬	4,652	4,610	42	嘱託員報酬3人分
4 法定福利費	5,787	6,052	△ 265	共済組合負担金等
5 賞与引当金繰入額	2,091	2,370	△ 279	H32.6月分賞与分の引当
6 法定福利費引当金繰入額	386	413	△ 27	H32.6月分賞与分の引当
7 旅費	97	140	△ 43	普通旅費
8 報償費	10	10	0	
9 被服費	40	40	0	作業服代
10 備消耗品費	632	632	0	事務用品
11 光熱水費	112	111	1	事務所水道、ガス代
12 印刷製本費	1,224	1,153	71	納付書・封筒等の印刷代
13 通信運搬費	1,104	1,085	19	納付書郵送料等
14 委託料	7,152	22,109	△ 14,957	検針業務委託料・職員健康診断委託料
15 使用料	30	60	△ 30	有料道路通行料等
16 手数料	3,562	3,496	66	口座振替手数料及びOA機器等の保守料
17 賃借料	3,063	2,970	93	水道会計システム及びOA機器等の借上料
18 修繕費	50	50	0	事務機器修理費
19 補償費	10	10	0	
20 食糧費	10	10	0	
21 会費負担金	393	393	0	日本水道協会会費、研修会負担金等
22 保険料	540	568	△ 28	公用車自賠責保険、水道賠償保険料等
23 貸倒引当金繰入額	405	714	△ 309	貸倒懸念債権の引当
1 有形固定資産 減価償却費	261,000	258,600	2,400	建物、構築物、機械装置等の減価償却費
1 固定資産除却費	1,111	1,362	△ 251	配水管布設替に伴う埋設配水管等の除却
2 たな卸資産減耗費	300	300	0	貯蔵品材料等の減耗
1 雑支出	37	81	△ 44	公用車重量税等

(款) 1 事業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	26,405	29,496	△ 3,091
- 繰延勘定償却	0	3,500	△ 3,500
2 雑 支 出	710	1,010	△ 300
- 消 費 税	0	3,769	△ 3,769
計	27,115	37,775	△ 10,660

(款) 1 事業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 予 備 費	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(項) 2 営業外費用 27,115

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 企業債利息	26,405	29,496	△ 3,091	企業債借入金支払利息 (財務省・地方公共団体金融機構)
- 開発費償却	0	3,500	△ 3,500	
1 不用品売却原価	10	10	0	
2 その他の雑支出	700	1,000	△ 300	過年度水道料金減免更正等
- 消費税	0	3,769	△ 3,769	消費税の精算による支払

(項) 3 予 備 費 2,000

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 予備費	2,000	2,000	0	

資本の収入及び支出

収入

(款) 1 資本の収入 155,950

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 企業債	110,000	140,000	△ 30,000
計	110,000	140,000	△ 30,000

(款) 1 資本の収入

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 国県補助金	21,700	43,228	△ 21,528
計	21,700	43,228	△ 21,528

(款) 1 資本の収入

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工事負担金	10	0	10
計	10	0	10

(款) 1 資本の収入

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 長期貸付金償還金	20,078	19,919	159
計	20,078	19,919	159

(款) 1 資本の収入

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 固定資産売却収入	10	10	0
計	10	10	0

(款) 1 資本の収入

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 消火栓分担金	10	2,300	△ 2,290
2 加入分担金	4,142	4,104	38
計	4,152	6,404	△ 2,252

(項) 1 企業債 110,000 (単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 企業債	110,000	140,000	△ 30,000	老朽管布設替工事の借入

(項) 2 国県補助金 21,700

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 国県補助金	21,700	43,228	△ 21,528	生活基盤施設耐震化等補助金事業

(項) 3 工事負担金 10

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 工事負担金	10	0	10	

(項) 4 長期貸付金償還金 20,078

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 長期貸付金償還金	20,078	19,919	159	大井川広域水道企業団よりの元金償還金

(項) 5 固定資産売却収入 10

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 固定資産売却収入	10	10	0	固定資産売却収入

(項) 6 その他資本的収入 4,152

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 消火栓分担金	10	2,300	△ 2,290	
1 加入分担金	4,142	4,104	38	給水装置の新設等分担金

支 出

(款) 1 資本的支出 444,378

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 配水施設費	316,331	325,713	△ 9,382
2 量水器費	8,519	6,361	2,158
3 固定資産購入費	3,875	2,548	1,327
計	328,725	334,622	△ 5,897

(款) 1 資本的支出

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 企業債償還金	111,403	111,816	△ 413
計	111,403	111,816	△ 413

(款) 1 資本的支出

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 補助金返還金	4,250	0	4,250
計	4,250	0	4,250

(項) 1 建設改良費 328,725

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 給料	9,215	9,256	△ 41	工務係職員2人分
2 手当	5,657	5,946	△ 289	扶養手当、期末手当等 5,478 通勤手当 179
3 法定福利費	2,873	2,733	140	共済組合負担金等
4 賞与引当金繰入額	1,268	1,258	10	H32.6月分賞与分の引当
5 法定福利費引当金繰入額	231	220	11	H32.6月分賞与分の引当
6 委託料	13,000	12,000	1,000	老朽管布設替設計業務委託ほか
7 材料費	700	700	0	配水管布設等工事材料費等
8 補償費	10	0	10	電柱等移転補償費
9 工事請負費	276,300	293,600	△ 17,300	配水管布設替等工事費
10 工事負担金	7,077	0	7,077	企業局管路更新に伴う移設工事負担金
1 量水器費	8,519	6,361	2,158	新設・交換等の量水器
1 備品購入費	3,875	0	3,875	備品の購入費
- 車両運搬具購入費	0	2,548	△ 2,548	公用車の購入費

(項) 2 企業債償還金 111,403

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 元金償還金	111,403	111,816	△ 413	企業債借入金元金償還金 (財務省・地方公共団体金融機構)

(項) 3 その他資本的支出 4,250

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 補助金返還金	4,250	0	4,250	国庫補助金消費税分の返還

建設改良工事一覧表

市単独事業(配水管新設)

単位:千円

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
①	市道須々木大溝線 配水管布設工事	HPE φ 100×160m	8,800
②	市道静波1号幹線 配水管布設工事	HPE φ 100×150m	8,800

国庫補助事業(生活基盤施設耐震化等補助金事業:老朽管更新補助事業)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
③	市道西萩間大寄線 配水管布設替工事	HPE φ 150×950m	92,400
④	市道静波69号線他 配水管布設替工事	HPE φ 100×570m	30,800

対象事業費の1/3補助 21,700千円

市単独事業(老朽管更新)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
⑤	市道黒子静波線 配水管布設替工事	HPE φ 75×400m	40,700
⑥	市道中20号線 配水管布設替工事	HPE φ 50×200m	16,500

その他市単独事業

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
⑦	勝間田川左岸・坂口谷川両岸 石綿管更新に伴う旧管撤去工事	開削撤去工 L=1,200m	40,700
⑧	市道追廻大江線 舗装本復旧工事	舗装工 A=3,000m ²	17,600

他事業関連

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
-	予備費	緊急工事等対応	20,000

合計	276,300
----	---------